

誰がなぜ反対をしているのか？

一般社団法人 日本禁煙学会

2月15日厚生労働部会議議事録に登場する否定・批判的発言の議員（献金額にはパーティー券は除く）

「永江一石 2017年2月15日の受動喫煙対策法の厚生労働部会の各議員の発言に突っ込んでみた」による。

<https://www.landerblue.co.jp/blog/?p=31394>

議員名	タバコ業界からの 6年間の献金額	選挙区	所属・経歴や業界等の関係抜粋
野田 毅	¥3,050,200	衆・熊本県第2区	自民党・たばこ特別委員会顧問 自民党・たばこ議員連盟会長 元・自民党・税制調査会会長 元・衆議院商工委員長 自由民主党農村基盤整備議員連盟顧問
衛藤 晟一	¥1,427,300	参・比例代表	元・厚生労働副大臣 元・自民党・厚生労働部会会長 元・衆議院厚生労働委員長
岡田 広	¥300,000	参・茨城	自民党・たばこ特別委員会副委員長 元・厚生労働大臣政務官
宮路 拓馬	¥200,000	衆・鹿児島県第3区	衆議院・農林水産委員会委員 自民党・商工・中小企業関連団体委員会副委員長
上月 良祐	¥100,000	参・茨城	元・自民党・農林部会副部長
岩屋 毅	¥50,000	衆・大分県第3区	自民党・観光立国調査会副会長

白須賀 貴樹	¥0	衆・千葉県第13区	国際観光産業振興議員連盟幹事長 自民党・厚生労働部会副部長 自民党・厚生関係団体委員会副委員長 衆議院・厚生労働委員会委員 衆議院・経済産業委員会理事 健康都市を進める議員連盟事務局次長 元・白須賀歯科クリニック院長
田所 嘉徳	¥0	衆・茨城県第1区	元・法務大臣政務官 元・内閣府大臣政務官
宮内 秀樹	¥0	衆・福岡県第4区	自民党・財務金融部会副部長
片山 さつき	¥0	参・比例代表	元・経済産業大臣政務官 東京都食品衛生協会顧問 推薦団体：全国商店街政治連盟 〃：全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会 〃：全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会 他
木村 義雄	¥0	参・比例代表	参議院・厚生労働委員会委員
山田 美樹	¥0	衆・東京都第1区	衆議院・財務金融委員会委員、外務委員会委員 自民党・国際保健医療戦略特命委員会幹事 元・自民党・財務金融部会副部長 元・自民党・経済産業部会副部長
滝波 宏文	¥0	参・福井	自民党・経済産業部会部会長代理

神山 佐市	¥0	衆・埼玉県第 7 区	自民党・商工・中小企業関連団体委員会副委員長 元・富士見市商店会連合会会長 所沢商工会議所常議員
三ツ林 裕巳	¥0	衆・埼玉県第 14 区	自民党・厚生労働部会副部長 衆議院・厚生労働委員会理事 自民党・厚生関係団体委員会副委員長 元・日本歯科大学附属病院副院長 元・日本大学医学部教授 元・日本歯科大学生命歯学部教授 元・厚生労働大臣政務官

この結果、以下のことが明らかになりました。

タバコ産業から金を受け取っていた方。
後援の団体が受動喫煙防止法に反対であった方。
スモーカーである方。

のいずれかである可能性があります。

これまで、日本の受動喫煙に関する意識調査は、ジョンソン・エンド・ジョンソン社が 2012 年 5 月に行ったものがあります。

対象は 8000 名の屋内労働者で、ニールセンが行ったきちんとした調査でありました。

結果は

1. 法律や条令による全面禁煙の義務付けに賛成の人は 64%、反対は 16% でした。
2. 全面禁煙が義務づけられた場合でも、屋内労働者の 70% がビジネスに悪影響なしの回答でした。
3. 全面禁煙が義務づけられた場合、63% の喫煙者がビジネスに悪影響は無いと回答しました。

今回、じつに 73.1% の方が厚労省の基本案（レストランやバーの屋内禁煙を定めている）に賛成されたことは、5 年間が経過し、受動喫煙の害が甚だしいものと認められてきたことと関連していると思います。

先週、150 団体傘下 1000 万人の、ほとんどすべての医療団体、ならびに女性団体が例外のない受動喫煙防止策を塩崎厚生労働大臣にお願いいたしました。喫煙で毎年 13 万人が死亡し、受動喫煙によっても 15000 人が死亡しているいま、まさに喫煙の課題であります。

健康増進法改正案に反対するタバコ産業ならびにそのフロント企業は、情緒的・感情的な反対を連ねていますが、この問題は医学的・科学的に検討するものでなくてはなりません。

2017 年 3 月 2 日

一般社団法人 日本禁煙学会
理事長 作田 学